

## 令和6年度 狭山市環境審議会 会議録

開催日時 令和7年2月7日（金）  
午後1時15分～午後3時15分  
開催場所 狭山市入曽地域交流センター小ホールB（2階）  
出席者 堀内委員、大貫委員、安藤委員、井上委員、塩野谷委員、小久保委員、三木委員、  
安永委員、中津川委員、小澤委員、豊泉委員、小島委員  
欠席者 3名  
事務局 久保田環境経済部次長兼環境課長、高橋同課主幹、佐藤同課主幹、諸口同課主査  
傍聴者 なし

### 会議の経過

#### 1 開会

#### 2 あいさつ

#### 3 環境審議会委員及び事務局職員の紹介

#### 4 議事

##### （1）2024年度版（2023年度実績）狭山市環境レポートについて

事前に提出された委員からの質問や意見について、所管課の回答をまとめた一覧表を作成し、それをもとに説明を行った。詳細については、下記の参考添付「質問及び回答」に記載した。また、議事の中で追加の質問があり、それについても「質問及び回答」に記載した。

##### （2）その他

事務局から、今後の環境審議会の開催について説明を行った。

#### 5 施設見学

##### 東亜ディーケーケー(株)狭山インテグレーションセンター

当該施設は、太陽光発電や地中熱利用空調を活用し、エネルギー削減率100%を達成したZEB認証取得施設であり、本市が目指す2050年ゼロカーボンシティ実現に向けた先進的な再生可能エネルギー活用事例として、今後の審議の参考となった。

#### 6 閉会

### 会議資料（配布資料）

- ・会議次第
- ・席次表
- ・狭山市環境審議会委員名簿
- ・環境経済部等職員名簿
- ・2024年度版（2023年度実績）狭山市環境レポート等についての質問及び回答表

2024年度版（2023年度実績）狭山市環境レポート等についての質問及び回答

1) ゼロカーボンシティの実現

質 問 市民レベルでエコライフ DAY や環境イベント、アダプト参加件数の減少が見られる中、協働事業の減少に対する取り組みについて教えてください。

回 答 市民の生活環境や価値観の変化により、環境問題への関心が多様化し、イベントが幅広い層に興味を持たれにくくなっております。環境イベントの参加者数減少は、予算の大小だけによるものではないと考えておりますが、今後は広報や企画を見直し、より多くの方が参加しやすくなるような取り組みを進めてまいります。

質 問 エコライフ DAY の参加者数が基準値より桁違いに減少していますが、考えられる理由は何でしょうか。

回 答 エコライフ DAY は、埼玉県が作成したプログラムに基づき、市内の小中学校の協力を得て多くの市民に参加いただいております。本市は現在も県内で上位の参加率を維持しておりますが、長年の取り組みにより内容が定着してきた反面、時代の変化に応じた改良や新しい工夫が求められております。

質 問 ゼロカーボンシティの実現に向けて、市域の温室効果ガス排出量が 2022 年度より 16 千 t-CO2 増加しています（2年遅れの数値ではある）が、確かな数値でしょうか。

回 答 新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に経済が停滞しましたが、その後の回復に伴いエネルギー消費が増加しており、製造業の需要増加やリモートワークからオフィスワークへの移行などが主な要因として挙げられます。

※温室効果ガス排出量については、排出係数などの数値を定期的に見直すため、過去のデータでも修正する場合があります。

質 問 屋根に設置する太陽光発電パネルは高価で普及が難しいですが、各家庭に小型でベランダに置けるソーラー発電パネルを設置することで、再エネ化の促進と同時に災害時の備えとしても有効ではないでしょうか。

回 答 小型でベランダに設置可能なソーラー発電パネルは、防災対策として有効であり、再生可能エネルギー普及にも寄与すると考えますが、設置スペースの制約から発電量が少なく、大きな効果は期待しにくい面もあります。課題を踏まえつつ、今後、有効な活用方法を検討してまいります。

質 問 民間事業者との協働による再生可能エネルギー・省エネルギー設備設置事業の件数は、2023 年には 0 件という実績でしたが、2024 年度の見込み件数は何件ですか。

回 答 これまで、太陽光発電設備の設置に向けて、民間事業者と協定を締結し、検討を進めてまいりましたが、費用面などの課題により、現時点では事業の具体化には至っておりません。引き続き、課題解決に向けて計画を推進してまいります。

質 問 市内循環バスの利用者数が減少している理由は、利便性が向上していないためだと考えられますか。

回 答 基準年度との比較における利用者の減少は新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響が大きいものと考えております。利用が大きく減少した 2020 年以降の利用者数は継

続して増加している状況です。

## 2) 人と自然との共生

質 問 緑地の面積は大きく減っていないようですが、その状態にどのような問題があるのか、狭山市として把握していますか。手入れのされていない森林や、ごみが不法投棄された森林、ナラ枯れや病気で朽ちかけた老木も含めた「緑地面積」について気になります。

回 答 狭山市環境レポートで報告している緑地面積は、都市緑地法で定義されている緑地であり、一般的にイメージされるいわゆる森林（雑木林）だけでなく、公園や河川区域、農地なども緑地としてレポートに報告しているため、大きく減っていない状況です。森林（雑木林）に絞ってみた時には、開発等による森林面積の減少を伐採届などにより把握しております。不法投棄された森林やナラ枯れ等による老木は緑地の面積としてみておりますが、財政的にも人的にも減少していく中で、現状ある森林をどのように維持管理していくかが今後の課題となっております。

質 問 緑の基金がどのように活用されていますか。枯れ木が目立つ公園もあり、緑地整備の必要性をまだまだ感じます。予算の問題がある場合は、具体的にどれだけ不足しているのかを知りたいです。

回 答 本市の財政部門がみどりの基金を管理しております。みどり公園課へ配分された基金につきましては、主に緑地の公有地化に充てております。現在は、堀兼・上赤坂ふるさと緑の景観地内の一部区域（トラスト9号地周辺）を重点地区として、公有地化を進めております。緑地の管理については森林環境譲与税、また公園内のナラ枯れ対策には特別交付税を活用しております。しかしながら、人件費を含めた価格高騰による委託等の経費高騰により、予算的には厳しい状況が今後も続くと思込まれます。

質 問 農用地の利用を促進する農業委員会という事業があるのは知らなかった。農業経営基盤強化促進法によって2023年度の農地の面積が目標値を大きく超えていると読み取れるが、狭山市の農業は活性化しているということでしょうか。また、スマート農業導入農家数が目標値に近づいているが、担い手の減少に歯止めをかける効果がみられるということでしょうか。

回 答 農用地の利用集積面積とは、耕作されていない農地を新たな担い手に引き継いだ面積を言います。2023年度に利用権設定された面積は、賃貸借権によるものが14.26ヘクタール、使用貸借権によるものが5.01ヘクタール、合計19.27ヘクタールでありました。昨年報告しました2022年度までの実績が81ヘクタールであったことから、これに19ヘクタールを加算し、今回100ヘクタールと報告させていただいたものであります。

スマート農業については、スマート農業の普及を図ることは、農作業の「省力化」、「効率化」及び技術や知識の「見える化」を推進することにより、担い手の減少や高齢化が進む一方で1経営体当たりの耕地面積が拡大しているなどの課題を解決する手段であるため、スマート農業導入農家が目標値に近づくことが直ちに担い手の減少に歯止めをかける効果があるとは言い難いと考えております。

### 3) 循環型社会の形成

質 問 不法投棄物の内容を知りたいです。例えばどのような物ですか。

回 答 不法投棄物の回収量は、不法投棄防止パトロールや市民団体による環境美化活動の成果により、年々減少傾向にありますが、令和5年度においても4,985キロもの不法投棄物を回収しており、とりわけテレビや冷蔵庫などの家電4品目の不法投棄は依然として後を絶たない状況にあります。

質 問 生ごみ処理の状況と取り組みは。

回 答 本市では、ごみの減量と資源の有効活用を目的に、家庭系生ごみリサイクル事業と生ごみ処理機器設置費補助事業を実施しております。リサイクル事業では、家庭から排出される生ごみを専用バケツで週1回収し、堆肥の原料としてリサイクルしております。具体的な実績としては、令和3年度は981世帯から125トン、令和4年度は950世帯から118トン、令和5年度は915世帯から110トンの生ごみを回収しました。また、補助事業では、生ごみバケツやコンポスト、電気式機器の設置に対して補助金を交付し、令和3年度には352,300円、令和4年度には409,200円、令和5年度には365,200円の補助金を交付しました。これらの事業は、イベントや環境パネル展、ホームページ、ごみ分別アプリなどを通じて啓発活動を行い、住民の参加を促進してまいります。

質 問 食品ロスの取り組みはどのようなものがあるのでしょうか。

回 答 本市では、「ごみの減量」及び「食品ロスの削減」を目的として、市職員を対象に毎月市庁舎で「フードドライブ」を実施し、毎年10月から11月にかけて埼玉県が実施する県下一斉フードドライブキャンペーンに参加し、これらの取り組みで集まった食料を「フードバンクさやま」に提供しております。また、「手前どり」のPOPを市内スーパー等に掲示を依頼し、食品ロス削減への協力を呼びかけております。さらに、3010（さんまる いちまる）運動や日常生活でできる食品ロスの取り組みについて、ホームページで紹介しております。

質 問 再生可能なごみの再生利用率のパーセンテージは基準値より減ってしまっていますが、どんな算出方法で出されたのでしょうか。

回 答 再生利用率の算出方法

資源化量（ビン・缶・乾電池、アルミ、鉄廃材、ステンレス、小型家電、古紙・古布、ペットボトル、プラスチック、剪定枝、生ごみリサイクル事業で回収した生ごみなど）と集団回収量、焼却灰資源化量（セメント等に再利用されている焼却灰）を合計し、その値をごみ排出量と集団回収量の合計で割ったものが再生利用率です。

令和5年度の再生利用率は31.5%であり、具体的な数値は以下の通りです。

$$: (7,637 \text{ t} + 1,670 \text{ t} + 3,568 \text{ t}) \div (1,670 \text{ t} + 39,141 \text{ t}) \times 100$$

質 問 リサイクルの集団回収量が大幅に減少しておりますが、担当課ではその理由をどのように捉えていますか。また、今後の対策や計画はありますか。

回 答 回収量の減少については、新型コロナウイルス感染症の影響で活動を控えていた団体が、コロナ収束後、活動を再開する団体が想定より少ないことが大きく影響していると考えられます。また、パソコンやスマートフォン等の普及によるペーパーレス化、新聞や雑誌の

購読者の減少、新聞販売店による古新聞の自主回収や大型小売店による資源物回収が拡大していることも、影響していると考えております。集団回収は、家庭から出る資源物を再利用することで、ごみの減量、環境保護、ごみ処理施設の延命化などの効果も期待され、子ども会や地域コミュニティーで取り組むことでごみの分別意識やリサイクル意識の向上も期待できます。

今後は、市のイベント、広報紙、ホームページ、ごみ分別アプリなど様々な機会を捉えて、より多くの方に活動に参加いただけるよう啓発活動を実施してまいります。

#### 4) 住みよいまちづくり

質 問 大気汚染に関する環境基準の達成状況が他の指標と比較して低い理由はありますか。

回 答 大気汚染防止法に基づき、県が常時監視を行っております。環境基準が定められている二酸化窒素、浮遊粒子状物質、光化学オキシダントの3項目のうち、光化学オキシダントが達成されなかったことから達成率が66.6%となりました。なお、この項目は県内すべての測定局で達成できていないことから、県は工場や自動車の排気について対策を行っております。

質 問 河川の水質汚染が低い要因は何でしょうか。

回 答 公共下水道の普及や合併浄化槽への切り替えなどにより、河川の水質が改善されました。

質 問 水質汚濁について、現在PFASの汚染調査や対策は行われていないのでしょうか。

回 答 市内の河川（入間川、不老川、久保川）において、PFOS・PFOAの水質検査を実施し、結果を市公式ホームページで公表しております。なお、暫定目標値を超過した久保川については、今後、関係機関と連携し、周辺の地下水調査を実施するなど原因究明に努めてまいります。

質 問 アダプトプログラムの参加団体数が目標値を超えて増えた原因は何だと考えていますか。

回 答 アダプトプログラムは、環境美化推進制度のモデル事業として平成13年10月に開始し、平成16年度からは学校の実情に合わせた学校アダプトプログラムも実施しております。さらに、県との連携により、彩の国ロードサポート制度や川の国応援団に市内の事業所や団体が登録し、道路や河川の環境美化活動に取り組んでおり、これらの取り組みが参加団体数増加の要因と考えております。

※回答所管課 環境課、資源循環推進課、みどり公園課、農業振興課、交通防犯課

#### 議事内の追加質問及び回答

質 問 河川水質調査について、入間川豊水橋のBOD値は環境基準を超過しているが原因は。

説明者 詳細な理由についてはこの場で即答できないため、今後、調査結果を確認し、改めて報告いたします。